



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー  
コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180  
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,365	7.9	88	△4.5	87	△6.5	39	—
2022年12月期第1四半期	3,119	△45.1	92	△31.3	94	△30.6	△60	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 40百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △59百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.09	4.02
2022年12月期第1四半期	△6.21	—

(注) 2022年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	7,959	2,790	34.3	281.61
2022年12月期	7,125	2,775	38.1	280.02

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,733百万円 2022年12月期 2,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	4.50	—	2.50	7.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,346	14.1	75	12.9	73	5.9	50	—	5.16
通期	12,230	15.4	203	—	198	—	138	—	14.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有新規 1社（社名）株式会社メビウス、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	9,838,900株	2022年12月期	9,832,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	132,408株	2022年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	9,832,967株	2022年12月期1Q	9,686,830株

(注) 期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（会計方針の変更）	8
（当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動）	9
（企業結合等関係）	10
（セグメント情報等）	12
（重要な後発事象）	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な世界情勢を背景とした急激な為替変動や物価上昇等の影響があるものの、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響は限定的となり、資源価格の高騰や世界的な金融引締め等の下振れリスクにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報機器販売業界におきましては、世界的なインフレーションや景気後退懸念といった先行きの不透明感の増大に伴い、投資抑制の影響が懸念される中、半導体、部材不足による製品の調達遅延に伴うマイナス影響の段階的な解消に加え、デジタルビジネス化を図る国内企業のシステム刷新および新規システム構築の需要に支えられ、堅調な成長をしております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ストックビジネスの強化、メーカーとのアライアンス強化、ソリューションビジネスの強化をすることで事業の収益の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,365,116千円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益は87,961千円（前年同四半期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39,682千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,197千円）となりました。

なお、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結累計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

#### ① ITサービス事業

パソコン市場においてはウィズコロナのもと、企業活動は回復基調にあり、設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、地政学的リスクの高まりや資源、原材料価格、エネルギー価格の高騰等による先行き不透明な状況が続きました。国内景気の先行きは不透明ながらも2023年2月、3月のPC国内出荷台数は前年同月を上回っております。その一方で部材価格、物流費高騰などを背景とした製品価格の上昇により、一部の顧客においては購買行動に抑制傾向が見られました。

このような環境のもと、当社グループではエプソン社のインクジェット複合機である「スマートチャージ」をはじめとする環境に配慮した製品や、ITコンサルティングやソフトウェア受託開発、サイバーセキュリティ対策などのソリューションビジネスに注力してまいりました。

しかしながら、当社のメインターゲットである中堅中小企業において、購買行動に抑制が見られたことで、PC販売台数は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、売上高は3,017,006千円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は219,456千円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

#### ② アスкулエージェント事業

新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進む中、企業における働き方が在宅勤務から通常勤務に戻りつつあること、人の移動が活発化したことで日用品などの需要が回復したこと、既存取引先の稼働促進や新規取引先への営業活動を強化したことで、売上高、営業利益は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は334,522千円（前年同四半期比33.6%増）、営業利益は81,387千円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

#### ③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、障がい者への職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により、見学・体験者は順調に増加しております。2022年9月に放課後等デイサービス事業を事業譲渡したことで、売上高については減少しましたが、経営資源を集中したことにより、営業利益は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は13,586千円（前年同四半期比41.2%減）、営業利益は1,313千円（前年同四半期は営業損失513千円）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて834,395千円増加し、7,959,569千円となりました。

流動資産の残高は7,238,670千円となり、前連結会計年度末と比べ734,140千円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は720,898千円となり、前連結会計年度末と比べ100,255千円の増加となりました。これは主に「無形固定資産」が増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて819,485千円増加し、5,168,891千円となりました。

流動負債の残高は4,473,098千円となり、前連結会計年度末と比べ715,250千円の増加となりました。これは主に「買掛金」の増加によるものです。

固定負債の残高は695,793千円となり、前連結会計年度末と比べ104,235千円の増加となりました。これは主に「長期借入金」の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べ14,909千円増加し、2,790,678千円となりました。この結果、自己資本比率は34.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の営業環境はウィズコロナのもと、経済活動も活発になり景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れにより国内景気を押し下げるリスクがあること、また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518,326	2,852,897
受取手形及び売掛金	2,995,536	3,487,161
電子記録債権	73,560	83,118
商品	681,624	583,267
仕掛品	59,410	44,265
その他	180,484	192,677
貸倒引当金	△4,413	△4,716
流動資産合計	6,504,530	7,238,670
固定資産		
有形固定資産	8,560	13,062
無形固定資産		
のれん	-	68,659
その他	356,222	339,034
無形固定資産合計	356,222	407,693
投資その他の資産		
投資有価証券	90,397	91,229
その他	242,157	286,314
貸倒引当金	△76,694	△77,401
投資その他の資産合計	255,860	300,142
固定資産合計	620,643	720,898
資産合計	7,125,173	7,959,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,588,814	3,366,297
短期借入金	570,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	220,800	240,840
リース債務	5,767	5,797
未払法人税等	48,060	11,127
賞与引当金	72,180	48,502
その他	252,224	260,532
流動負債合計	3,757,847	4,473,098
固定負債		
長期借入金	477,200	523,415
退職給付に係る負債	26,722	37,705
役員株式給付引当金	32,676	34,920
リース債務	17,543	16,087
その他	37,415	83,664
固定負債合計	591,557	695,793
負債合計	4,349,405	5,168,891

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,449	570,153
資本剰余金	567,376	568,080
利益剰余金	1,634,111	1,649,218
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	2,711,134	2,727,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,173	5,750
その他の包括利益累計額合計	5,173	5,750
新株予約権	59,460	57,279
純資産合計	2,775,768	2,790,678
負債純資産合計	7,125,173	7,959,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,119,501	3,365,116
売上原価	2,340,469	2,462,410
売上総利益	779,031	902,706
販売費及び一般管理費	686,367	814,165
営業利益	92,664	88,540
営業外収益		
受取利息	100	95
受取配当金	226	258
広告料収入	600	300
協賛金収入	580	267
その他	1,173	572
営業外収益合計	2,680	1,494
営業外費用		
支払利息	784	2,063
固定資産除却損	417	-
その他	51	10
営業外費用合計	1,253	2,073
経常利益	94,091	87,961
特別利益		
新株予約権戻入益	80	780
特別利益合計	80	780
特別損失		
固定資産売却損	-	2,725
過年度決算訂正関連費用	136,623	-
特別損失合計	136,623	2,725
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,451	86,015
法人税、住民税及び事業税	13,690	23,227
法人税等調整額	4,056	23,105
法人税等合計	17,746	46,333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,197	39,682
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,197	39,682

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△60,197	39,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	577
その他の包括利益合計	811	577
四半期包括利益	△59,386	40,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,386	40,259

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（当四半期連結累計会計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社メビウスの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

## (企業結合等関係)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2022年11月21日開催の取締役会の決議に基づき、2023年1月6日に株式会社メビウス（以下、「メビウス社」という。）の全株式を取得したことにより子会社化いたしました。本件株式取得に伴い、メビウス社の子会社である株式会社ジャスティス「以下、「ジャスティス社」という。」が当社の孫会社になりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社メビウス
事業の内容	コンピュータソフトウェアの企画・設計・開発、他

## 被取得企業の子会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の子会社の名称	株式会社ジャスティス
事業の内容	アスクールシステムの代理店業務、事務用品、オフィス家具等の販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、1990年の設立以来、「ユーザーニーズ実現企業」という経営理念を掲げ、大手・中堅企業向けのコンピュータ販売を中心に、アスクール代理店業務、サプライ製品販売、設置保守、ネットワーク構築、システム保守、ヘルプデスク、デジタルコンテンツ制作など、お客様のニーズに応えるべく様々なサービスを展開して参りました。この度、更なる発展と成長のためにメビウス社の全株式を取得する決定をいたしました。

メビウス社は、1991年に設立、小規模システムから大規模ネットワークシステムなどの受託開発を行っております。また、最新のソフトウェア技術を取り入れた研究、開発を行い、文教や公共、民間システムの開発を手掛けています。当社グループは、当社および両社が保有する顧客基盤、技術基盤を効果的に補完しあうことで、需要の増加が見込まれる企業でのDX推進などの取り組みに対し、インフラからシステムの開発、構築までトータルなサービスを提供し、さらなる発展と業容拡大を図ることを目的としております。

ジャスティス社は、アスクール株式会社が行っている法人向け通信販売「ASKUL」の代理店事業を展開し、オフィス関連商品の提供を行っております。

## (3) 企業結合日

2023年1月6日（みなし取得日2023年1月1日）

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年3月31日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	79,100千円
取得原価		79,100千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 16,564千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

72,273千円

## (2) 発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	109,538千円
固定資産	168,216 "
資産合計	275,755 "
流動負債	49,920 "
固定負債	219,008 "
負債合計	268,928 "

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,846,020	250,355	3,096,375	23,126	3,119,501	-	3,119,501
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,846,020	250,355	3,096,375	23,126	3,119,501	-	3,119,501
セグメント利益又は損失 (△)	210,536	71,113	281,650	△513	281,136	△188,472	92,664

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,017,006	334,522	3,351,529	13,586	3,365,116	-	3,365,116
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,017,006	334,522	3,351,529	13,586	3,365,116	-	3,365,116
セグメント利益又は損失 (△)	219,456	81,387	300,843	1,313	302,156	△213,616	88,540

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結累計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。